

養護教諭の職務についての課題調査

養護教諭のOJT向上のための取組について

石巻市立二俣小学校	主幹教諭(養護)及川 僚子
東松島市立矢本第二中学校	主幹教諭(養護)近藤 裕美
東松島市立鳴瀬未来中学校	主幹教諭(養護)濱田 純子
登米市立東和中学校	主幹教諭(養護)米島 詩子

1 はじめに

学校における養護教諭の配置定数は、小学校は児童数 851 人以上 中学校は生徒数 801 人以上において複数配置と定められている。現在、東部教育事務所管内では、震災による教育復興加配で、13 校において複数配置されているが、それ以外の学校では単数の配置である。子供たちの背景は常に大きく変化しており、それに伴い養護教諭に求められる業務内容も多様化している。

一般教諭の場合、学年間や教科間で先輩から学んだり、研究授業等で助言をもらったりするなど OJT(On the job training・職場で実務を通して行う職業教育)が進められているが、養護教諭の場合、ほとんどが校内で一人のため、専門的な相談は、近隣の学校の養護教諭や外部機関等に求めることが多い。さらに、初任研の期間を除くと、OJT の機会が少なく、どの年代でも、「誰に聞いたらよいか?」「このやり方で、本当にいいのか?」と自問自答しているという声が多い。OJT の機会が少ない養護教諭にとって、自己研さんを積まなければ、経験年数と職責に対する自信は必ずしも比例するとは限らない状況である。

児童生徒が抱える健康課題等に適切に対応するため、最新の情報を学び合い、経験や事例を伝え合うことで、養護教諭としての意識や専門性の質を高められるのではないかと考える。

2 目的

養護教諭が日頃抱える課題について実態調査を行い、今後、養護教諭の専門性を高めるために、どのような取組が効果的であるのかを明らかにする。

3 調査の対象と方法

- (1)調査対象 東部教育事務所管内小中学校に勤務する養護教諭(講師含む)
- (2)実施方法 無記名の自記式質問紙調査
- (3)調査期間 平成30年12月 20 日～平成31年1月15日
- (4)調査内容 養護教諭の執務に関する課題調査

4 調査結果

(1)回収率

石巻・・・61.2% 東松島・・・100.0% 登米・・・62.5% 管内・・・66.7%

経験年数	小学校(人)	中学校(人)	合計(人)
1～5 年	12	11	23
6～10 年	8	4	12
11～20 年	8	6	14
20 年以上	16	8	24
未回答	2	0	2
合計	46	29	75

(2)項目ごとの分類(複数回答)

	A,専門的知識	B,多忙感	C,孤立感	D,人間関係	E,専門外の職務の分担 過重	F,理想と現実のギャップ	G,家庭や外 部機関との連携	H,自己の心 身の健康管理	I,その他	総計
1～5年	61	1	0	1	5	0	6	0	2	76
(%)	80.3	1.3	0.0	1.3	6.6	0.0	7.9	0.0	2.6	100.0
6～10年	36	1	0	5	1	1	3	0	2	49
(%)	73.5	2.0	0.0	10.2	2.0	2.0	6.1	0.0	4.1	100.0
11～20年	20	1	1	1	1	0	2	0	2	28
(%)	71.4	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	7.1	0.0	7.1	100.0
21年以上	30	2	1	3	0	2	5	2	5	50
(%)	60.0	4.0	2.0	6.0	0.0	4.0	10.0	4.0	10.0	100.0
総計	147	5	2	10	7	3	16	2	11	203
(%)	72.4	2.5	1.0	4.9	3.4	1.5	7.9	1.0	5.4	100.0

(3)専門的知識に関する内訳

	ア,救急処置	イ,緊急時対応	ウ,事務処理	エ,感染症予防・対応	オ,健康診断	カ,環境衛生	キ,相談活動	ク,個別保健指導	ケ,集団保健指導	コ,保健学習	サ,組織的活動	シ,啓発活動	ス,児童生徒理解	セ,保健室経営	ソ,その他	総計
1～5年	11	5	3	7	4	4	3	4	4	3	1	3	0	6	3	61
(%)	18.0	8.2	4.9	11.5	6.6	6.6	4.9	6.6	6.6	4.9	1.6	4.9	0.0	9.8	4.9	100.0
6～10年	8	3	1	1	2	2	3	2	4	2	2	0	2	0	4	36
(%)	22.2	8.3	2.7	2.7	5.6	5.6	8.3	5.6	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	11.1	100.0
11～20年	4	0	1	2	1	0	1	2	0	0	2	1	1	2	3	20
(%)	20.0	0.0	5.0	10.0	5.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	10.0	5.0	5.0	10.0	15.0	100.0
21年以上	4	0	7	2	0	0	3	4	2	3	3	0	0	1	1	30
(%)	13.3	0.0	23.4	6.7	0.0	0.0	10.0	13.3	6.7	10.0	10.0	0.0	0.0	3.3	3.3	100.0
総計	27	8	12	12	7	6	10	12	10	8	8	4	3	9	11	147
(%)	18.4	5.4	8.2	8.2	4.8	4.1	6.8	8.2	6.8	5.4	5.4	2.7	2.0	6.1	7.5	100.0

5 分析及び考察

A-ア、救急処置

「この対応でよかったのか」「病院を勧めるか判断に迷う」「不安」という意見が全体の 37.0%と多い。経験 10 年以下の人では半数以上が迷いを感じている。救急処置に関して基礎的なスキルを学んでも、学校現場では咄嗟の判断での対応が必要になるので、経験の浅い方ほど迷いながら日々対応していることがうかがわれる。

A-イ、緊急時対応

経験 10 年以下の人で、救急車要請や緊急時の対応について不安を感じている。緊急時対応の事例は多く経験することではないので、救急処置以上に不安感があることがうかがわれる。

A-キ、相談活動

経験年数に係わらず、担任はじめ関係職員との連携に悩む意見が多かった。また、自身の相談活動に対するスキルアップを望む声や来談者との時間や場所の確保に苦慮している意見も多かった。子供たちの多様な訴えにどう向き合い、どうつなげれば有益なのかを模索していることがうかがわれる。

A-ク、個別保健指導

肥満指導や歯科保健指導について、効果的な指導を模索する意見が多かった。個への配慮、時間と場所の確保、保護者の理解などの課題にどのように対応しているのか、他校の実践を自校に活かしたいの思いがうかがわれる。

A-コ、保健学習

保健学習の時間確保や何年経験しても授業技術が向上しないなど、授業をメインにしていないための悩みが多かった。書籍やインターネットなどで実践例を検索することは容易だが、先行実践を参考にしながら自校の対象者に合わせて練り直す作業は、養護教諭が慣れない分野の一つである。

A-サ、組織的活動

学校保健委員会を活性化させるための工夫を知りたいという意見があった。保健学習と同様に、検索すれば先行実践はあたれるが、自校の実態と合わせてどのように取り入れられるかを考えると変えていくのは難しく、課題を感じながらも例年どおりの開催になっていることがうかがわれる。

A-セ、保健室経営

もっと気軽に利用できて相談しやすい保健室にしたいと思う一方、他の教職員の保健室経営に対する理解の違いや生徒指導上うまくいかなかった場合の対応など、理想としている経営にならないというジレンマがうかがわれる。5年目以下の人で意見が多いが、11年目以上の人でも同様の意見があり、経験年数を問わず同様のジレンマを抱えている人は多いのではないかと推測できる。

G、家庭や外部機関との連携

家庭の協力を得ることが難しい、校医との関わり方について、外部機関へのつなげ方について課題を感じている記述が多かった。特に10年目以下の人では、連携の必要性を感じながら、どこにどうつなげればいいのか分からず苦慮している様子がうかがわれる。

I、その他

「複数配置のため、出張等は一人となり研修の機会が半分になることへ不安を感じている。」また、「自己研さんの必要性はわかっているが、子育てや介護など様々な事情で研修の機会を得るのが難しい。」「養護教諭として悩みを聞いてくれる人がいてほしい。」といった記述もあった。

また一人職であるからこそ、専門的に相談する人が少ないと感じたり、担任、SC、SSW等とどのように連携を図ればよいのかと悩んだりしている様子がうかがわれる。

6 今後に向けて

今回、この課題調査を行ったことで、養護教諭の日頃から感じている困り感などを知る手がかりとなった。知り得た情報をもとに、今年度は次のことについて取り組んでいく。

○危機管理体制づくり(緊急時の適切な対応)

救急処置は養護教諭にとって重要な職務の一つである。しかし、初任者層からは「小規模校のため、緊急を要する場面がなく未経験のため、不安」などの回答があった。経験を積み重ねてきた年代でも「医療機関受診や救急要請については、長くやっても悩む」といった声があった。また、「養護教諭不在時の救急対応が不十分」「緊急時、誰がどのように動くのか」といった悩みもあった。緊急時対応のマニュアルは整備されていても、実際の場面で生かすためには職員研修の積み重ねが必要ではないかと考える。

そこで、緊急時に現場にいる職員が適切に対応できるよう、「アクションカード」を作成し、危機管理体制を学校保健の立場から整えたい。そのために、主幹養護教諭が先行実践を参考にするとともに、消防署や関係機関から研修を受け、その有効性を確かめていく。また、安全担当主幹と連携を図りながら、職員研修を行い、素早く適切な対応ができるようにしていく。子供たちにとって、より安心安全な学校づくりにつながればと思う。